

ビジネスモデル再構築枠例

別記第2号の1様式（第5条関係）

事業計画書【ビジネスモデル再構築枠】

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	株式会社●●●		
法人番号(13桁)※1	●●●●●●●●●●●●●●●●		
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種	<input type="checkbox"/> 卸売業	<input type="checkbox"/> 小売業
	<input checked="" type="checkbox"/> サービス業		
業種名	飲食サービス業		
資本金・出資金	従業員数(会員・構成員数)	設立年月	
●●●●万円	●人(社)	平成●年●月	

個人事業主の場合は「なし」と記載してください。

資本金・出資金：個人事業主の場合は記入不要です。

2 事業計画

ビジネスモデル再構築の内容を簡単に記載してください（採択された場合、県HPにて公表する場合があります）。

(1) 事業名(テーマ) ※2 30文字以内	例：日本料理店から焼き肉店への事業転換
(2) 補助事業の目的	例：これまで日本料理店を営んでいたが、換気の徹底によりコロナの感染リスクが低いとされ、焼肉店を新たに開業する
(3) 現状の課題	<p>① 既存事業について (事業内容及びエネルギー・原材料価格高騰の影響等を踏まえた現状) 例：当社は●●市で主に観光客向け地元料理を提供しているが、観光客数はコロナ前の水準に戻りつつあるものの、原料価格や光熱費の高騰により営業利益は回復しきれていない状況にある。</p> <p>② 上記①における課題、補助事業に取り組む背景や理由等 (ビジネスモデル再構築の観点から記入) 例：営業利益の回復に向けて新たな顧客層を開拓する必要があるが、長引く物価高騰の影響を受け、営業利益が回復できない状況が続いている。また、これまでベテランの職人が料理をふるまっていたが、高齢により退職してしまったことから、比較的職人的技術の必要のない焼き肉店を新たに開業する</p>
(4) 事業内容	<p>① 別表1の要件を満たす類型（いずれかの類型に☑）</p> <p><input type="checkbox"/> 新市場進出、事業転換または業種転換 (製品等の新規性要件かつ市場の新規性要件)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業再編（組織再編要件かつその他の事業再構築要件）</p> <p><input type="checkbox"/> 国内回帰（海外製造等要件かつ導入設備の先進性要件）</p> <p><input type="checkbox"/> 地域サプライチェーン維持・強靱化 (地域不可欠性要件かつ導入設備の先進性要件)</p> <p>② (3)の課題を踏まえた「新たな」取組の概要 (ビジネスモデル再構築の観点から、取組のポイント、当事業の実施により何をどのように変えるのか、既存事業との違いを明記。また、(4)①の必要となる要件を満たすことを具体的に記載。)</p> <p>例：当社は過去に焼き肉店を営んだことがなく、日本料理店と焼き肉店では提供する商品が異なり、定量的に性能又は効能を比較することが難しい（製品等の新規性）。また、これまでシニア世代の観光客向け地元料理を提供していたが、今後は現役世代、若年者層向けの焼き肉を提供し、異なる顧客のニーズに応える（市場の新規性）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (4)①～②に記載した取組については、これまで実施していない新たな取組であることを誓約します。</p>

事業を行う目的について、記載してください。

・エネルギー・原材料価格高騰による会社経営、既存事業への影響等を踏まえ、今回申請事業(ビジネスモデル再構築)に取り組むに至った経緯等について、記載してください。
・事業再構築に取り組む必要性があることがわかるように記載してください。

今回取り組む事業(申請事業の内容)について、具体的に記載してください。

③ 補助事業のために必要な経費と目的・使途等

別記第3号様式で補助対象とする経費について、全て列挙し、その目的・使途をそれぞれ記載してください。適宜行を追加してください。

経費の内容※3 (購入・契約するもの等)	目的・使途 (補助事業を実施する上で計画のどの取組に必要なかを説明)
例：業務用コンロ	焼き肉用火種コンロ
店舗改装工事	ダクト設置、カウンター撤去

改装工事を行う場合などは、補助事業に関わる改装工事の部分がわかる図面等(工事前後)を添付してください。

補助事業により取得し、又は効用の増加した上記財産等は補助事業以外の目的に使用しないことを誓約します。

①(3)の課題に対する、補助事業により期待される成果、今後の展開等

例：日本料理店から焼き肉店へ事業転換することにより、これまで主にシニア世代の観光客を顧客層としていたが、あらたに現役世代、特に若年層への顧客も取り込むことができる。また、地元料理に比べ、従業員の教育期間が短くて済むため、人手不足を解消し、将来にわたって営業を継続できるような店舗経営を目指す。

(5) 補助事業の実施により期待される成果と事業目標等

ビジネスモデル再構築に関する取組を進めることにより、どのような成果が見込まれるか(①)、またその見込まれる成果に対する目標(②)及びその後の事業の発展、方向性等(③)について、記載してください。(売上、利益、雇用、作業時間等)

② 補助事業の目標

((5)①の成果における定量的な数値目標(※)等を記載)

(※) ビジネスモデル再構築の観点からの数値目標を必ず記載すること

例：① 1日あたりの来店者数 ●人(●月)→●人(●月)
② 1日あたりの売上 ●千円(●月)→●千円(●月)

直近の決算月を基準とした年間の売上高について、新事業を始めることにより売上がどう変化するか見込みか記載してください(単月の売上高ではありません。雑収入や家事消費等は含みません)。複数の部門や事業部を有する法人においても、法人全体の売上について記載してください。

目標売上推移 (単位：千円)	R7年12月期 (直近)※4	R8年12月期 (1年目)	R9年12月期 (2年目)	R10年12月期 (3年目)	R11年12月期 (4年目)	R12年12月期 (5年目)
-------------------	-------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------

補助事業の実施期間 交付決定日 ~ 令和8年●月●日

実施スケジュール	年月	実施内容
※交付決定のあった年度の1月31日までに支払いを完了する必要があります。	8年12月	店舗の改装工事を実施
	12月	業務用コンロの購入、設置
	9年1月	焼き肉店営業開始

実施期間は令和8年12月20日までの期間としてください。

※1：法人の場合は、法人の名称を記載してください。マイナ

※2：採択事業の「事業名(テーマ)※30文字以内」は公表します。

※3：第3号様式にて「補助対象経費」として計上する経費と一致させてください。

※4：法人は直近の損益計算書、個人事業主は直近の確定申告書又は所得税青色申告決算書の売上を記載してください。

※5：事業計画書は原則2ページ以内とし、申請事業についてのみ記載してください。

申請事業に関するスケジュールの概要を記入してください。適宜行を追加してください。